平成 23 年 10 月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年9月12日

上 場 会 社 名	正栄食品工業株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	8079	URL	http://www.shoeifoods.co.jp
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)本多市郎	
問合せ先責任者	(役職名)常務取締役	(氏名)藤雄博周	(TEL)03(3253)1211
四半期報告書提出予定日	平成23年9月13日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1.　平成 23 年 10 月期第３四半期の連結業績（平成 22 年 11 月 1 日～平成 23 年 7 月 31 日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第３四半期	56,981	6.5	2,059	△7.3	2,092	△7.5	1,065	△23.5
22年10月期第３四半期	53,526	0.7	2,222	66.4	2,263	79.8	1,393	149.1

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第３四半期	54 76	―
22年10月期第３四半期	71 62	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期第３四半期	43,627	22,787	50.6	1,133 83
22年10月期	43,533	22,036	48.9	1,094 68

(参考) 自己資本　23年10月期第３四半期　22,055百万円　22年10月期　21,293百万円

2.　配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	―	6 00	―	6 00	12 00
23年10月期	―	6 00			
23年10月期(予想)			―	9 00	15 00

(注)　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

3.　平成 23 年 10 月期の連結業績予想（平成 22 年 11 月 1 日～平成 23 年 10 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	0.8	2,400	△6.2	2,350	△7.6	1,200	△15.1	61 69

(注)　当四半期における業績予想の修正有無　：　無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

新規　　―社（　　）、除外　　―社（　　）

（注）　当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　無

（注）　簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

（注）　「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年10月期3Q	21,159,914株	22年10月期	21,159,914株
②　期末自己株式数	23年10月期3Q	1,708,032株	22年10月期	1,707,863株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年10月期3Q	19,451,951株	22年10月期3Q	19,452,178株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）３ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
2. その他の情報 …… 4
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 4
3. 四半期連結財務諸表 …… 5
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 5
(2) 四半期連結損益計算書 …… 7
【第３四半期連結累計期間】
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 9
(5) セグメント情報 …… 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成22年11月１日～平成23年７月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災により急激な落ち込みとなったものの、５月以降、緩やかな回復に向かいつつ推移しております。しかしながら、国内の電力不足問題、海外経済の減速懸念、一層の円高進行など、景気先行きへの不透明感が増す状況が続いております。

食品業界におきましては、震災による消費者マインドの急激な冷え込みも徐々に回復しつつあるものの、食の安全・安心への関心の高まり、消費の節約・低価格志向は依然として強く、異常気象や新興国の需要増による輸入食材の高騰等、当業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、日本国内のみならず、広く海外に食材を求め、国内外の生産子会社を活用して、お客様ニーズにお応えした食材のご提供に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は569億81百万円（前年同四半期比106.5%）と伸長したものの、輸入品や原材料等の価格上昇による利益率の減少や運送費用などの販売費用の増加にともない、営業利益は20億59百万円（前年同四半期比92.7%）となりました。

経常利益は20億92百万円（前年同四半期比92.5%）となりましたが、東日本大震災に伴う在庫品の廃棄処分や建物・生産設備等の修繕費用及び旧本社建物の取壊し費用の計上により、四半期純利益は10億65百万円（前年同四半期比76.5%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

１　日本

国内の売上高は、レーズン等の乾果実類、クルミやアーモンド等のナッツ類、フルーツ加工品が堅調に伸長したことから545億95百万円となり、セグメント利益は、輸入品や原材料等の価格上昇や販売管理費の増加等から25億円となりました。

２　米国

当地域の売上高は、米国現地法人における米国産クルミの加工事業が順調に拡大し、89億10百万円となり、セグメント利益は、売上原価率の改善もあり２億22百万円となりました。

３　中国

当地域の売上高は、製菓用食材やナッツ・シード類の輸出増から26億79百万円と伸長しましたが、生産物価格・為替相場の変動や人件費等のコスト上昇からセグメント損失61百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期連結会計期間末の総資産は436億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円増加いたしました。その主な要因のうち、流動資産については、「商品及び製品」が12億28百万円、「原材料及び貯蔵品」が３億21百万円それぞれ増加しましたが、「現金及び預金」が８億35百万円、「受取手形及び売掛金」が１億84百万円、「繰延税金資産」が２億10百万円、流動資産の「その他」が４億33百万円それぞれ減少したことから、前連結会計年度末に比べ１億67百万円減少しました。また、固定資産は、「土地」が４億89百万円増加したことに伴い、前連結会計年度末に比べ２億61百万円増加したことによるものです。

負債合計は、208億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ６億57百万円減少いたしました。その主な要因のうち、流動負債については、「支払手形及び買掛金」が５億２百万円増加しましたが、「未払法人税等」が７億93百万円、「賞与引当金」が４億13百万円それぞれ減少したことから、前連結会計年度末に比べ６億53百万円減少しました。また、固定負債は、「長期借入金」が３億74百万円増加したものの、「退職給付引当金」が１億73百万円、「役員退職慰労金」が１億68百万円減少したことに伴い、前連結会計年度末に比べ４百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、227億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ７億51百万円増加いたしました。その主な要因は、「為替換算調整勘定」が51百万円減少しましたが、「利益剰余金」が８億31百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、39億74百万円となり、前連結会計年度末に比べて８億35百万円（前年同四半期は77百万円の減少）減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前四半期利益17億79百万円、減価償却費10億87百万円、仕入債務の増加５億９百万円となりましたが、一方、たな卸資産の増加15億12百万円、法人税等の支払12億83百万円等から、６億９百万円（前年同四半期の得られた資金は17億75百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、主に有形固定資産の取得に伴う支出から14億６百万円（前年同四半期の使用した資金は11億14百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、主に短期借入金の減少１億95百万円、配当金の支払２億42百万円となりましたが、一方、長期借入金の増加５億円に伴い10百万円（前年同四半期の使用した資金は７億20百万円）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月期の通期業績予想は、平成22年12月13日に公表いたしました内容から変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は19,800千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は19,800千円であります。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成23年７月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,974,152	4,809,223
受取手形及び売掛金	14,738,161	14,923,069
商品及び製品	8,806,481	7,578,350
仕掛品	392,556	445,983
原材料及び貯蔵品	1,391,921	1,070,362
繰延税金資産	285,189	495,825
その他	596,111	1,029,627
貸倒引当金	△16,747	△17,254
流動資産合計	30,167,827	30,335,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,306,854	4,431,239
機械装置及び運搬具（純額）	3,655,678	3,675,324
工具、器具及び備品（純額）	124,014	112,017
土地	2,246,307	1,756,379
リース資産（純額）	172,929	208,062
建設仮勘定	184,309	261,926
その他（純額）	28,143	31,116
有形固定資産合計	10,718,238	10,476,066
無形固定資産		
ソフトウエア	50,796	57,269
その他	120,761	120,439
無形固定資産合計	171,557	177,709
投資その他の資産		
投資有価証券	1,422,860	1,466,235
繰延税金資産	169,559	151,374
その他	1,052,152	1,009,337
貸倒引当金	△74,954	△82,533
投資その他の資産合計	2,569,617	2,544,412
固定資産合計	13,459,413	13,198,189
資産合計	43,627,240	43,533,376

(単位：千円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成23年７月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,768,648	8,266,510
短期借入金	8,248,460	8,489,777
1年内返済予定の長期借入金	100,800	10,400
未払法人税等	49,180	842,816
賞与引当金	289,220	702,870
役員賞与引当金	28,500	41,200
その他	2,279,256	2,063,499
流動負債合計	19,764,066	20,417,073
固定負債		
長期借入金	374,000	－
退職給付引当金	325,382	498,785
役員退職慰労引当金	150,780	319,551
繰延税金負債	5,257	328
その他	220,343	261,296
固定負債合計	1,075,763	1,079,961
負債合計	20,839,829	21,497,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,770
利益剰余金	17,818,519	16,986,737
自己株式	△1,299,907	△1,299,837
株主資本合計	22,941,118	22,109,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,849	110,275
繰延ヘッジ損益	△119,638	△130,743
為替換算調整勘定	△846,219	△795,079
評価・換算差額等合計	△886,008	△815,547
少数株主持分	732,301	742,483
純資産合計	22,787,410	22,036,342
負債純資産合計	43,627,240	43,533,376

(2) 四半期連結損益計算書

【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成21年11月１日 至 平成22年７月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成22年11月１日 至 平成23年７月31日)
売上高	53,526,903	56,981,382
売上原価	45,292,979	48,868,007
売上総利益	8,233,924	8,113,375
販売費及び一般管理費	6,011,564	6,053,545
営業利益	2,222,359	2,059,829
営業外収益		
受取利息	4,335	6,949
受取配当金	29,202	30,203
持分法による投資利益	23,140	24,049
受取保険金	35,668	15,454
その他	72,120	55,956
営業外収益合計	164,466	132,613
営業外費用		
支払利息	75,074	64,753
為替差損	45,605	29,756
その他	3,055	5,392
営業外費用合計	123,735	99,902
経常利益	2,263,091	2,092,540
特別利益		
固定資産売却益	45,174	435
補助金収入	67,974	―
貸倒引当金戻入額	1,742	9,425
特別利益合計	114,890	9,860
特別損失		
投資有価証券評価損	39,315	―
減損損失	20,762	―
固定資産除却損	77,346	17,297
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	19,800
災害による損失	―	163,006
本社ビル解体費用	―	122,482
その他	3,781	636
特別損失合計	141,205	323,222
税金等調整前四半期純利益	2,236,775	1,779,178
法人税、住民税及び事業税	816,421	502,104
法人税等調整額	△10,186	211,315
法人税等合計	806,235	713,419
少数株主損益調整前四半期純利益	―	1,065,758
少数株主利益	37,309	543
四半期純利益	1,393,231	1,065,215

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成21年11月１日 至 平成22年７月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成22年11月１日 至 平成23年７月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,236,775	1,779,178
減価償却費	1,059,236	1,087,363
本社ビル解体費用	―	122,482
支払利息	75,074	64,753
為替差損益（△は益）	3,891	14,911
引当金の増減額（△は減少）	△237,096	△775,271
売上債権の増減額（△は増加）	1,004,595	164,804
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,352,371	△1,512,394
仕入債務の増減額（△は減少）	△503,205	509,696
その他の流動資産の増減額（△は増加）	5,618	437,608
その他	186,448	12,900
小計	2,478,967	1,906,033
利息及び配当金の受取額	47,958	51,573
利息の支払額	△73,415	△64,236
法人税等の支払額	△678,075	△1,283,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,775,434	609,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,155,124	△1,377,516
有形固定資産の売却による収入	76,985	2,750
投資有価証券の取得による支出	△8,900	△9,345
その他	△27,054	△22,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,114,093	△1,406,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△433,826	△195,527
長期借入金の返済による支出	△25,200	△35,600
長期借入れによる収入	―	500,000
自己株式の取得による支出	△1,026	△101
自己株式の売却による収入	1,956	21
リース債務の返済による支出	△20,252	△36,581
配当金の支払額	△233,423	△233,423
その他	△9,163	△9,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△720,935	△10,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,791	△27,538
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△77,385	△835,071
現金及び現金同等物の期首残高	5,313,672	4,809,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,236,286	3,974,152

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　平成21年11月１日　至　平成22年７月31日)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、食材専門の製造・販売を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　平成21年11月１日　至　平成22年７月31日)

	日本（千円）	北米（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	52,191,756	1,116,511	218,634	53,526,903	―	53,526,903
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	299,287	5,849,207	1,815,980	7,964,475	(7,964,475)	―
計	52,491,044	6,965,719	2,034,615	61,491,378	(7,964,475)	53,526,903
営業利益	2,652,421	144,289	60,968	2,857,679	(635,319)	2,222,359

（注）1　国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2　日本以外の区分に属する主な国又は地域　北米・・・米国　その他の地域・・・中国

【海外売上高】

前第３四半期連結累計期間(自　平成21年11月１日　至　平成22年７月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製菓原材料等の加工食品やナッツ・ドライフルーツの生産・販売をしており、国内においては当社および国内子会社が、海外においては米国、中国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の特性を生かした当社グループとしての戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」および「中国」の３つを報告セグメントにしております。

2　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間(自 平成22年11月１日　至 平成23年７月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,013,868	2,698,078	269,435	56,981,382	―	56,981,382
セグメント間の内部売上高又は振替高	581,151	6,212,539	2,410,155	9,203,847	△9,203,847	―
計	54,595,020	8,910,618	2,679,590	66,185,229	△9,203,847	56,981,382
セグメント利益又は損失（△）	2,500,719	222,949	△61,689	2,661,979	△602,149	2,059,829

(注) １．セグメント利益又は損失（△）の調整額△602,149千円には、セグメント間消去△19,153千円、全社費用△582,996千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。